

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 太平洋興発株式会社札幌支店 （札幌市中央区南一条東一丁目2番地1） 太平洋興発株式会社釧路支店 （釧路市黒金町七丁目4番地1） 太平洋興発株式会社帯広支店 （帯広市大通南八丁目1番地1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期連結 累計期間	第140期 第3四半期連結 累計期間	第139期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	21,190	22,658	30,975
経常利益 (百万円)	508	466	785
四半期(当期)純利益 (百万円)	170	289	397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130	244	204
純資産額 (百万円)	13,255	14,338	13,941
総資産額 (百万円)	36,147	37,829	37,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.51	3.72	5.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	5.84
自己資本比率 (%)	35.6	36.7	35.6

回次	第139期 第3四半期連結 会計期間	第140期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.08	0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 第139期第3四半期連結累計期間及び第140期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しがみえてきたものの、消費税増税による駆け込み需要の反動影響やさらに急激な円安進行に伴う輸入原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭販売数量が増加したこと等により、売上高は226億58百万円（前年同期比6.9%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの船舶輸送が、天候不良による輸送数量が減少したこと等により、営業利益は5億5百万円（同5.4%減）、経常利益は4億66百万円（同8.4%減）となったが、四半期純利益については特別損失の債務保証損失引当金繰入額の計上がなかったため2億89百万円（同70.0%増）の増益となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

不動産セグメント

当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期連結累計期間に販売した分譲マンション（北海道帯広市）がなかったこと等により、売上高は19億52百万円（前年同期比9.4%減）となり、営業利益は5億45百万円（同4.4%減）となった。

商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は118億1百万円（同4.2%増）となったが、船舶部門の輸送数量が天候不良により輸送数量が減ったこと等により、営業利益は2億78百万円（同19.2%減）となった。

サービスセグメント

車検・整備事業の不調等により、売上高は43億円（同2.0%減）となったが、給食事業の利益改善等により、営業利益は96百万円（同8.5%増）となった。

建設工事セグメント

建設工事の受注が前倒しになったことにより、売上高は29億79百万円（同76.0%増）となり、営業利益は84百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となった。

その他のセグメント

前連結会計年度に駆け込み需要のあった消石灰の販売が減少したこと等により、売上高は16億24百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は62百万円（同33.7%減）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(3) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,834,489	77,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	77,834,489	77,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	77,834	-	4,244	-	1,894

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,713,000	77,713	-
単元未満株式	普通株式 89,489	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,834,489	-	-
総株主の議決権	-	77,713	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	32,000	-	32,000	0.04
計	-	32,000	-	32,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872	5,943
受取手形及び売掛金	4,401	3,891
販売用不動産	333	325
未成工事支出金	229	840
商品及び製品	3,017	4,141
原材料及び貯蔵品	207	240
その他	1,626	1,567
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	16,656	16,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,955	4,801
土地	10,595	10,536
その他(純額)	928	887
有形固定資産合計	16,479	16,226
無形固定資産		
その他	85	67
無形固定資産合計	85	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918	1,784
長期貸付金	245	234
差入保証金	2,076	2,059
その他	499	541
貸倒引当金	19	7
投資その他の資産合計	4,721	4,613
固定資産合計	21,286	20,906
資産合計	37,943	37,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736	2,488
短期借入金	5,377	5,008
賞与引当金	225	114
じん肺補償損失引当金	4	4
その他	2,774	3,318
流動負債合計	11,119	10,934
固定負債		
社債	1,039	1,126
長期借入金	2,225	2,509
受入保証金	4,407	4,260
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	708	695
資産除去債務	173	174
その他	2,921	2,382
固定負債合計	12,883	12,556
負債合計	24,002	23,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090	4,244
資本剰余金	3,198	3,352
利益剰余金	4,666	4,807
自己株式	3	3
株主資本合計	11,952	12,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	827
土地再評価差額金	668	668
退職給付に係る調整累計額	7	5
その他の包括利益累計額合計	1,570	1,490
新株予約権	2	-
少数株主持分	415	447
純資産合計	13,941	14,338
負債純資産合計	37,943	37,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,190	22,658
売上原価	18,450	19,860
売上総利益	2,739	2,797
販売費及び一般管理費	2,205	2,291
営業利益	534	505
営業外収益		
受取配当金	70	54
その他	77	66
営業外収益合計	148	121
営業外費用		
支払利息	125	116
その他	47	44
営業外費用合計	173	160
経常利益	508	466
特別利益		
固定資産売却益	5	48
その他	-	0
特別利益合計	5	48
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	125	-
じん肺補償損失	-	37
その他	17	27
特別損失合計	142	65
税金等調整前四半期純利益	371	448
法人税等	176	124
少数株主損益調整前四半期純利益	194	324
少数株主利益	24	35
四半期純利益	170	289

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	81
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	64	79
四半期包括利益	130	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	209
少数株主に係る四半期包括利益	27	35

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
太平洋炭礦(株)	6,764百万円	6,369百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	456百万円	465百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月2日付で新株予約権を行使した結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が153百万円、資本準備金が153百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,244百万円、資本準備金が1,894百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,155	11,326	4,387	17,869	3,320	21,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	584	427	1,204	83	1,288
計	2,348	11,910	4,815	19,074	3,404	22,478
セグメント利益	569	345	89	1,004	81	1,085

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,004
「その他」の区分の利益	81
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	564
四半期連結損益計算書の営業利益	534

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,952	11,801	4,300	2,979	21,033	1,624	22,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	447	269	45	957	27	985
計	2,147	12,248	4,570	3,024	21,991	1,651	23,643
セグメント利益	545	278	96	84	1,005	62	1,067

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,005
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	5
全社費用（注）	567
四半期連結損益計算書の営業利益	505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建設工事セグメント」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「建設工事セグメント」の売上高2,979百万円、セグメント利益84百万円を記載しており、「その他」が同額減少している。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円51銭	3円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	170	289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	170	289
普通株式の期中平均株式数 (千株)	67,804	77,790

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。